

早稲田大学大学院日本語教育研究科

博士学位申請論文概要

論 文 題 目

初級日本語学習者のための  
待遇コミュニケーション教育  
—スピーチスタイルに関する「気づき」を中心に—

申 請 者

ウォーカー泉

2009年9月

## 1. 問題提起

日本語教育における待遇表現教育は、学習の早期段階から行うべきであるという主張がなされてから久しい。例えば、川口（1987）は、文型中心の初級教科書では、敬語は終わりの方の課にまとめて提出されるとともに、十分に学習者向けに解説されていない傾向があることなどを指摘し、批判している。しかしながら、それから20余年経った現在、そのような状況が改善されたとは言いがたい。特に、日本語には、状況に応じて丁寧体と普通体を常に使い分けなければならないというスピーチスタイルが存在しながら、初級段階の日本語教育では、学習負担や社会的価値などに配慮して、丁寧体に統一して授業を進めるのが一般的となっている。その結果、待遇への意識が育たない、対人距離を調整する力が高められない、などという問題が生じている。また、人々の移動や交流、情報化社会の進展などにより、海外においても、学習者が「生」の日本語と接する機会が急増している現在、こういった教育の現状が「教室内」と「教室外」の日本語のギャップを生み、自律的な学習の妨げになっているようにも見受けられる。このような状況を改善し、学習開始時から「人間関係」や「場」に配慮したコミュニケーションが実践できる力を高めるためには、習得の可能性や問題点などを把握した上で、スピーチスタイルを中心とした「待遇コミュニケーション教育」を行う必要があるのではなかろうか。

## 2. 研究目的

上述したような現状を踏まえ、本研究は、「待遇コミュニケーション教育」を、日本語の初級段階から実践するための理論と方法を構築することを目的とする。「待遇コミュニケーション教育」とは、蒲谷（2006）により、以下に規定されるものである。

「待遇コミュニケーション教育」では、学習者が「人間関係」「場」「意識」「内容」「形式」（以下、「待遇の五つの観点」とも呼ぶ）を的確に捉え、それらが連動することを認識し、その認識に基づくコミュニケーションを実践していく能力を持ち、それを高めていく必要があり、教師は、それを支援していく必要がある。

しかし、いかにしたらこのような教育を実現できるのか、ということについては、十分な検討がなされていない。そこで、本研究では、その理論と方法を見出すことを最重要課題とし、まずは、次のような理論的考察を行った。

### 3. 理論的背景と研究課題

「待遇コミュニケーション」という行為には、さまざまな行為が含まれる。例えば、状況が適切に判断できる、動的な状況に迅速に対応できる、相手の気持ちを理解し、お互いを尊重できる、適切な話題が選択できる、待遇表現がうまく使いこなせる、などである。ここで重要なことは、そのうちの一つだけができたとしても「待遇コミュニケーション能力」を備えているとは言えないということである。なぜなら、待遇表現がうまく使えたとしても、その他の行為、すなわち、状況に合わせて迅速に対応したり、相手の気持ちが理解できたりしなければ、表現だけの味気ないコミュニケーションになるかもしれない。また、どんなに相手を理解し、適切な待遇表現を用いてその気持ちに応えても、自分の気持ちをないがしろにしては、心地よい関係は構築、維持できないからである。「待遇コミュニケーション能力」とは、上述したような複数の行為を「連動」できる能力、つまり、相互尊重を基調とし、状況を迅速に判断し、適切な表現を用いて自己を表現したり他者を理解したりすることにより、心地よい関係を構築、維持することのできる能力であると考えられる。これを情報処理的に言うならば、多くの処理を状況に合わせて同時、かつ、迅速に行う高度な技能を要する高次レベルの能力であると言える。従って、その習得が極めて困難であることは言うまでもない。しかし、同じように高度な技能を要する行為の特徴や、その習得方法を理解し、応用することにより、教育を考える上での有用な知見が得られるのではないだろうか。

このように考え、認知心理学で研究されてきた「熟達」という概念に着目し、認知的観点から「待遇コミュニケーション能力」とは何か、について考察した。その結果、「待遇コミュニケーション能力」とは、以下の知識と能力を必要とする能力であると考察された。

- (1) 下位技能の習熟
- (2) 言語知識の獲得とマッピング
- (3) 評価基準の獲得
- (4) 自己評価と調整

次に、第二言語習得理論や語用論的知識の習得理論を概観し、こういった知識や能力の習得を促進するための教育理論と方法について考察した。その結果、「待遇コミュニケーション能力」習得には「気づき」(Schmidt 1990)が重要であり、それは明示的学習と暗示的学習の長所を生かし、短所を補填できるようなアプローチによって喚起されるものである、と

考察された。しかし、教育的介入が「待遇」に関する「気づき」を促し得るのか、促し得るとすれば、どのような「気づき」を促すことができるのか、ということについては明らかになっていない。そこで、「スピーチスタイル」を「待遇コミュニケーション教育」の切り口として、以下の研究課題を設定した。

研究課題 1. 初級学習者は、スピーチスタイルに関してどのような知識を持っているか。

研究課題 2. 教育の介入は、スピーチスタイルに関する「気づき」を促すことができるか。できるとしたら、学習者はどのような「気づき」を得られるか。

研究課題 3. 会話練習における「気づき」を促すための「教授ストラテジー」とは何か。

そして、シンガポールの大学を実践の場として、9ヶ月間に渡り、初級日本語学習者を対象に二つの教授活動を中心とした実践研究を行った。その概要は以下の通りである。

#### 4. 実践

##### 研究 I: 「観察タスク」による「気づき」

《事前調査》シンガポール人の大学生初級学習者 65 名（日本語二年目）を対象にスピーチスタイルに関する知識の実態を調査した（2006 年 8 月 14 日）。

【実践 1】当該学習者に映像メディアを活用した授業（2006 年 8 月 14 日）を行い、スピーチスタイルに関する「気づき」を促した。同時に、「観察タスク」のための意識化も図った。

《第一調査》当該学習者が、映像メディアを活用した授業を通してスピーチスタイルに関して「気づき」を得たか、得たとしたらどのような「気づき」を得たかをアンケート調査（2006 年 8 月 21 日）を基に調査した。

【実践 2】当該学習者に、日本人小学校との交流活動（2006 年 11 月 1 日）を行い、「観察タスク」を実践し、スピーチスタイルに関する「気づき」を促した。

《第二調査》当該学習者が、接触場面を通して「気づき」を得たか、得たとしたらどのような「気づき」を得たか、を学習者の母語によるレポート（2006 年 11 月 13 日締切り）を基に調査し、修正版グラウンデッド・セオリー（木下 2003）を用いて分析した。

【実践 3】当該学習者に、日本人高校との交流活動（2007 年 2 月 13 日、14 日）を行い、「観察タスク」を実践し、スピーチスタイルに関する「気づき」を促した。

《第三調査》当該学習者が、接触場面を通して「気づき」を得たか、得たとしたらどのよう

な「気づき」を得たか、を学習者のレポート(2007年4月5日締切り)を基に調査し、修正版グラウンデッド・セオリーを用いて分析した。さらに、その「気づき」は前回と比べてどのように変容にしたか、についても分析し、スピーチスタイル習得のプロセスを考察した。  
《事後調査》 第二、第三調査のデータを用いて実践2と実践3における学習者のコミュニケーションの運用面について分析し、実践の効果や問題について総合的な振り返りを行った。

## 研究II: 「気づき」を促す「教授ストラテジー」

ベテラン教師による日本語一年目のコースで行われている「コンテキスト化練習」を一年間、毎週一時間ずつ参与観察、または、録画した。その中から、特にスピーチスタイルの指導に有効だと思われる教室談話(学習歴約120時間の学習者を対象とした45分間授業)を文字化し、「気づき」を促す「教授ストラテジー」について分析した。

## 5. 結果

### 研究課題1. 初級学習者は、スピーチスタイルに関してどのような知識を持っているか。

事前調査の結果、「形式」に関する質問に対する正答率は平均79.7%だったが、使い分けなどに関する質問については65名中27名(41.5%)しか回答しておらず、その内容も極めて単純だった。このような結果から、「形式」に関する知識はある程度備えているが、その他については非常に限られた知識しか持っていないことがわかった。

### 研究課題2. 教育の介入は、スピーチスタイルに関する「気づき」を促すことができるか。できるとしたら、学習者はどのような「気づき」を得られるか。

「映像メディアを活用した授業」と「日本語母語話者との交流活動」のいずれにおいてもスピーチスタイルに関する「気づき」が促進されたことが確認されたことから、教育の介入は、スピーチスタイルに「気づき」を促すことが可能であるという結論が導かれた。詳細は以下のとおりである。

第一調査では、「映像メディアを活用した授業」の実践前と実践後の結果を比べた結果、実践後には「使い分け要因の理解」が16名(24.6%)から28名(43.0%)に、実践前には皆無だった「スピーチレベルシフト」について記述した回答者が17名(27.0%)に増加した。また、ドラマの登場人物の微妙な心の動きや一瞬のレベルシフトもかなりの確に捉えている学習者も少なくなく、記述内容も量、質ともに理解の深まりを見せた。

第二調査では、日本人小学校との交流活動に関する学習者のレポート(50名分、100ページ)を分析した結果、8つの《コア概念》と23の【概念】が生成された。そのコア概念は、

《人間関係との連動》《場との連動》《意識・内容との連動》《言語的特徴》《(非)言語行動との連動》など「待遇の五つの観点」と重なっていることから、このような実践は、「待遇の五つの観点の連動」に「気づき」を促すことが可能であるということが示唆された。さらに、学習者の立場、例えば、「コミュニケーション観察者」か「コミュニケーション参加者」かによって「気づき」が異なることも明らかになった。

第三調査では、日本人高校との交流活動に関するレポート（50名分、100ページ）を分析し、前調査のデータとも比較検討を行い、理論の精緻化も加味した結果、8つの《コア概念》と21の【概念】が生成された。さらに、実践を繰り返すことにより、学習者の「気づき」にさまざまな変容が起きたことが認められた。第一に、スタイルを主体的に選択しようとする学習者が増え、特に、積極的に丁寧体を選択する学習者が増加した。第二に、母語話者との初めての交流では【上下関係・社会的地位による使い分け】が大半であったのに対し、【親疎による使い分け】や【場による使い分け】など複数の要因との連動に「気づき」を得られるようになった。第三に、「自分」のスタイル使用についての「気づき」が増加し、より主体的にスタイルを選択するようになった。さらに、学習者の記述の中には、《社会的距離の指標性》《アイデンティティの指標性》《複雑さと動態性》《スタイルの主体性》など、「気づき」の上位概念である「理解」レベルだとみなされる回答も現れたことから、「気づき」を促す活動を重ねることにより、習得が進むことも示唆された。

その一方で、学習者の「気づき」には問題も見られた。例えば、使い分け要因が【社会的地位・上下関係による使い分け】に偏重ぎみであったり、普通体は親しさ、丁寧体は疎遠さの表明であり、より良い関係は普通体による親しさの表明によって築かれると捉えていたり、高校生の先生に対する普通体使用を見て、スピーチスタイルは自由に選択できるものであると解釈したりしていた。

### 研究課題3. 会話練習における「気づき」を促すための「教授ストラテジー」とは何か。

分析の結果、以下の七つの「教授ストラテジー」が見出された。

- (1) <文脈化ストラテジー>
- (2) <談話構築ストラテジー>
- (3) <会話支援ストラテジー>
- (4) <参加者管理ストラテジー>
- (5) <話題管理ストラテジー>
- (6) <訂正ストラテジー>
- (7) <自動化促進ストラテジー>

教師は、これらを状況に応じて重層的に用いることにより、次のような学習が可能となり、

それが「気づき」を促進すると考察された。その学習とは、学習者が自分の「意図」を自覚し、それを「待遇の諸要素」と連動させながら「概念化」し、適切な表現を用いて「言語化」を試みた後で、自分の仮説を「検証」といったプロセスである。つまり、自然環境と同じような「表現行為」「理解行為」を促す「コンテキスト」を設定、提示、展開し、「待遇コミュニケーション」を体感できる機会を豊富に与えるとともに、他者の行為や自分の行為を常にモニターさせ、不適切な行為については学習者自身に「自己調整」を試みさせることにより、適切な行為とはどのようなものであるか、目標言語項目を実際にどのような状況でどのように使ったらいいのか、などということについて「気づき」を促進することができるということである。

## 6. 考察

言語的制約の大きい初級学習者であっても、適正適所に「意識」を向けることにより、「待遇」に関するかなり複雑な現象にまで「気づき」を促すことが可能であること、また、「観察タスク」を繰り返すことにより、習得が促進することはすでに述べた通りである。これらの結果から、スピーチスタイルの習得は以下のように進むものであると考えられる。

まず、個別的で表層的な事象に「気づき」を得たり、待遇のある要素とスタイルの連動に「気づき」を得たりする段階、次に、複数の要素がどのように連動しあってスタイルが成立しているかについて考察が深まり、また、その複雑さやスタイル選択の困難さを実感する「理解」の段階、そして、多様な要素がいかに連動しあうかを理解し、そのどれを優先し、どのように連動させるかは、最終的には自分が決めることである、と「認識」する段階である。

これを「コミュニケーション主体」としての学習者の視点から見ると、学習者は「気づき」の早期段階では部外者的立場にいて「自分」に関する意識は薄い、「理解」が深まるにつれて「自分」を意識し始める。しかし、メカニズムの複雑さに「自分」は見え隠れしてしまう。その後、自分は、自分や自分をとりまく世界をどのように理解し、どうありたいのか、相手にどう理解されたいのか、など「主体」としての「自分」を「自覚」するようになる。スタイルの習得とは、このように「気づき」「理解」「認識」という認知的なプロセスを通して自分らしいスタイルを実現していく過程である、と言えよう。

本研究で実践したような活動は、こういった習得を促進するために有効な方法の一つであるが、留意しなければならない点がある。まず、言語的制約の大きい初級学習者に映像生教材を用いる場合には、注意を向けるべき言語形式を示したり、聴解を助けたりするための補

助教材が必須であるということである。また、母語話者との交流活動では、普通体を使おうとしても使えないなどという「自己調整」の困難さや、自分の限られた経験から「気づき」を安易に一般化してしまうなど「評価基準の獲得」にも問題が見られた。さらに、「産出力」や「聴解力」の不足により、「待遇」の諸相を連動しようとしてもできない、「表現」しようと思ったときにはすでに会話が終わっていた、などという問題があることも分かった。このような結果は、「待遇」のしくみを「理解」する能力と「運用」する能力、さらに、自己をモニターする能力とは異なるということを示唆する一方で、「運用能力」の欠如は自信喪失や意欲減退にもつながることから、「待遇の諸要素とその連動」に関する「気づき」を促しつつ、発話の産出と理解のプロセスを加速できるような練習を積み重ねていくことの重要性も示している。本研究で見出された「教授ストラテジー」は、そのような教育を行うための実践的知識としても役立つであろう。

## 7. 「待遇コミュニケーション教育」への提言

### 7.1 「待遇コミュニケーション教育」におけるスピーチスタイルの重要性

スピーチスタイルに関する「気づき」から生成された概念は、「待遇の五つの観点とその連動」と重なっていることから、スピーチスタイルに「気づき」を促す活動は、「待遇コミュニケーション能力」を高めるために有効であると言える。さらに、本研究では、《言語運用能力との連動》という新たな概念が生成された。これは、学習者が自らの知識や能力に照らしながらスピーチスタイルを選択するという実態を概念化したもので、言語的制約の大きい初級学習者が円滑なコミュニケーションを実践するためには極めて重要な概念であると考えられる。よって、これを初級学習者が連動すべき「待遇」の観点の一つとして提言する。

### 7.2 「理解先行型」の教育

初期段階における「待遇コミュニケーション教育」は、まずは、「待遇」に関する「理解」を深め、そこに言語知識や能力に応じて「運用」能力を追従させていく、という「理解先行型」であることが望ましい。なぜなら、初級学習者は、言語知識や言語運用能力に大きな制約があるとは言え、「待遇の諸相」が理解できないということではないからである。「理解はできるが運用はできない」という状態を肯定的に認めることにより、学習開始段階からより積極的な「待遇コミュニケーション教育」が可能となるのである。

その教育方法としては、「理解」は「気づき」の上位概念であると考えられることから、



まずは、「気づき」を促すことが肝要となる。「気づき」を促す方法としては、本研究で調査の対象とした「コンテキスト化練習」が日ごろの授業における一つの有効な方法であると言える。もう一つの有効な方法として、「観察タスク」が挙げられる。これは、映像メディアの視聴や日本語母語話者との交流を通して、必要に応じて「待遇」の諸相に「意識」を向けさせることにより、「気づき」を促そうとする活動で、「生」の日本語を観察対象にすることにより、教室では得られない言語現象について「気づき」を促すことが可能となる。いずれにしても重要なことは、適正適所に「意識」を向けるに十分な基本的知識を与えておくことと、「気づき」についての「振り返り」やフィードバックを与えることである。

### 7.3 スピーチスタイルを中心とした「待遇コミュニケーション教育」

スピーチスタイルは、学習初級段階における「待遇コミュニケーション教育」の貴重な切り口であること、その教育には「理解先行型」が望ましいことが考察された。そこで、この基本理念を具現化する一つの方法として、スピーチスタイルを中心とした「初級学習段階における待遇コミュニケーション教育」を、以下に提言する。

スピーチスタイルの教育は、学習者の自然な習得にまかせるのではなく、学習段階に応じて積極的に指導していくことが肝要である。その指導は、「明示的な学習」と「暗示的な学習」のそれぞれの長所を最大限に生かすことにより、成果が出るものと思われる。「明示的な学習」とは、学習者の母語などを用いた講義形式などによる「説明」であり、「暗示的な学習」とは、「気づき」を促す活動と、「コンテキスト」を重視した「会話練習」である。このような異なったアプローチを目的に応じて使い合わせるにより、日本語学習を開始する時点から「待遇」に関する理解を深めていくことが可能となる。

#### 第一段階：学習開始時

学習開始時の主な指導内容は、以下の3点である。まず、日本語の話し言葉には、大きく丁寧体と普通体という二種類のスピーチスタイルがあること。次に、それぞれのスタイルがどのような社会文化的意味を持っているのかについて十分に認識させること。そして、丁寧体から学習を始める意義を理解させることである。

#### 第二段階：学習開始時から普通体導入まで

この段階では、語彙レベルによる使い分けや丁寧体に終助詞を付加することによる親しさの表し方、中途発話など、Minor Sentence (Jordan1987) を習得することが課題となる。

#### 第三段階：普通体導入時

丁寧体でしばらく学習が進むと、普通体を導入することになる。その時期は教科書によって異なるが、この時点では、以下について理解することが課題となる。

- (1) スピーチスタイルの使い分け要因
- (2) 口語体の言語的特徴
- (3) バリエティ（男女語、ぞんざいな表現、若者言葉、方言の違いなど）

普通体の導入時期には、このようにスピーチスタイルの全体像がより具体的に理解できるような指導が必要である。しかし、これらを「運用」できる必要はない。この時点では、簡単な「やりとり」が迅速かつ正確にできるようになることが第一の課題である。なぜなら、それだけでも、教室外で日本語を使う機会が限られている学習者にとっては、かなりの負担となるからである。そして、学習を進める中で、丁寧体の会話の「コンテキスト」を「人間関係」や「場」を変えて、応用したり拡大したりすることにより、少しずつまとまりのある普通体の会話ができるよう練習を重ねていくと良いであろう。

#### **第四段階：普通体導入後から初級後期に向けて**

初級後半に入ると、スピーチスタイルは、一つの要因だけで決定されるのではなく、複数の要因が絡んでいるということ、および、一度選択されたスタイルも動的に変化するというスピーチレベルシフトについて学習することになる。しかし、このような現象は、社会言語的要因に、談話管理的要素、心理的要因などが絡み合っていて複雑であるため、説明や例文だけで理解させることは困難である。そこで有効となるのが映像メディアや母語話者との交流活動を対象とした「観察タスク」である。これに先立ち、基本的な知識や適正適所に「意識」を向ける必要のある課題を与えておくことにより、スピーチレベルシフトを含めた「待遇」の様々な現象を捉えることができるであろう。一方、「運用」については、依然、教科書レベルの基本的な会話を中心となるが、「コンテキスト」を重視した応用会話練習を重ねることにより、「敬語」が導入される初級末期までには、「待遇の諸相」への理解が深まり、抵抗なく「敬語」を含めた「待遇コミュニケーション」の学習が進められるであろう。

## **8. 今後の課題**

研究の結果、初級学習者のための「待遇コミュニケーション教育」の一つの枠組みが概ね構築できたのではないかとと思われる。本研究は、海外における大学の正規教育を実践の場として行ったものであり、安易な一般化は望めない。しかし、人の交流や移動、急速な情報化

の進展により、日本語のコミュニケーション環境も地球規模で変化している現在、人と人との心地よい関係を構築、維持できる力、すなわち、「待遇コミュニケーション能力」の重要性は一層、高まっていくのではないかと思われる。そのような能力の向上をめざした教育や研究に、本研究が多少なりとも貢献できるとすれば幸いである。

今後は、上述してきた教育の実現に向けて、さらなる研究を重ねていきたい。まず、明示的学習と暗示的学習をカリキュラムの中に体系的に組み込む具体的な方法を構築したい。さらに、スピーチスタイルを中心とする「待遇の諸相」とその連動に関する明示的な説明を段階的に記述することも重要な課題である。特に、筆者が携わっている三十余名の教師がチームティーチングを行っているような現場では、それぞれの教師が「シラバスのかなり詳細な部分までを相互に了解している必要があるが、複数のプロの日本語教師が拾い上げるシラバスの内容が、すべてにおいて一致する可能性はかなり低い」（小林 1993：327）ため、本研究で見出された理論を同僚と共有し、「教授ストラテジー」を実践するための「熟練化」にも力を入れていきたい。以上、今後の課題は山積みであるが、こういった課題に取り組みながら、より良い「待遇コミュニケーション教育」が実現できるよう、同僚との「待遇コミュニケーション」にも努めていきたい。

## 参考文献

- 蒲谷宏（2006）「「待遇コミュニケーションにおける「場面」「意識」「内容」「形式」の連動について」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』19：1-12 早稲田大学日本語研究教育センター
- 川口義一（1987）「日本語初級教科書における敬語の扱われ方」『日本語教育』61 日本語教育学会
- 木下康仁（2003）『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』弘文堂
- 小林ミナ（1993）「日本語教科書の教師用指導書のあり方」『紀要』39：321-329 名古屋女子大学
- Jorden, E. and Noda, M. (1987) *Japanese the Spoken Language*. New Heaven and London: Yale University Press.
- Schmidt, R. (1990) The role of consciousness in second language learning. *Applied Linguistics*, 11: 129-1